

現代台湾企業と日台企業連合:

Business Alliances between Japanese and Taiwanese Companies

大阪産業大学経済学部 新保博彦

世界経済の全般的な不安定さが増してはいるが、ICT革命は社会の新たなインフラストラクチャを着実に築きつつある。この過程で、一段と重みを増しているのが、台湾企業である。

本報告の最初の課題は、電子産業を中心とし、プラスチック・石油化学、金融などからなる現在の台湾企業の全体像を明らかにすることである。もともと台湾企業に関する研究は少ないが、台湾企業の財務的な実情やコーポレート・ガバナンスに関する研究はさらに少ない。この検討にあたって、各企業が作成した台湾証券取引所の財務報告書を用いる。

台湾経済をけん引するのは電子企業であるが、個々の電子企業の活動を検討し急成長の要因を探るのが、報告の次の課題である。急成長の要因は、第1に、特に電子産業で、先進国企業との提携、技術・経営資源の導入を積極的に行ったこと、第2に、電子産業で、ファウンドリーやファブレス、EMSなどの新たなビジネス・モデルを生み出したこと、第3に、海外とりわけ中国への活発な進出などであると思われる。

ところで、電子企業を中心とする日本企業と台湾企業との間で、企業連合の動きが活発になっている。最近の最も注目すべき例は、シャープと鴻海（ホンハイ）との資本業務提携である。鴻海グループがシャープ株の約10%を取得し、事実上の筆頭株主となる。

報告では、以下のような日台企業連合の条件が、どのように形成されているかについて検討したい。第1に、日本企業は世界的なブランドを持ち、台湾企業は新たなビジネス・モデルで発展したが、ブランドを持たない企業があり、相互補完関係を築くことができる、第2に、台湾企業はすでに中国に強固な基盤を築いているが、日本企業の中国への進出は、いわゆるチャイナリスクを伴う。その点で、台湾は日本が中国に進出する橋頭堡になりうる。第3に、日本と台湾とは歴史的な緊密な関係と、それを土台にして、双方で深く根付いた市場経済と企業活動を築いている。

こうして、日本と台湾のさまざまな面での交流の拡大、経済の一体化、とりわけ日台企業連合は、両国の発展だけでなく、アジアの発展の大きな可能性を明らかにしている。